

令和6年度（2024年度）
事業計画書

I. 申請者の概要

申請者	団体名	摂津市商工会		
	代表者職・氏名	会長 中川 廣司		
	所在地	〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘4-35-3階		
	担当者	職・氏名	事務局長 島内 嘉紀	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6318-2800
F a x：			06-6318-2555	
	E - m a i l：			
①設立年月日	1962/6/19			
②職員数	職員数 9人（うち経営指導員数 9人） 令和6年1月時点			
③所管地域	摂津市			
④管内事業所数	3,935（R3年経済センサス）			
⑤管内小規模事業者数	2699			
⑥会員数（組織率）	1904			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑮ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑯ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑰ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は人口約87,000人、3,935事業所で従業員数50名以下が約90%という中小企業のまちである。一方、大規模事業所が国内でも主要な工場・研究拠点を置いていて、市外から働きに来る人が多いことから、夜間よりも昼間の人口が多くなる「産業のまち」である。事業所数は、2016年からの5年間で147者、3.6%減少、REASAS(地域経済分析システム)では2045年は人口が1万人～3万人減少すると推計されており、事業者を取り巻く状況は大変厳しいものとなっている。

平成30年度摂津市市内事業所実態調査から、経営者の年齢70歳以上が全事業者の26.3%を占めており、後継者が「未定・わからない」が33.3%と最も多く、事業承継が課題である。また、産業を支える雇用の指標である有効求人倍率は約2倍と近隣市に比べて高く、少子高齢化による人手不足も課題である。大半の事業者は品質、単価、納期など厳しい競争と人件費増や設備投資コストを抱えながらの外国人実習生の活用による人材確保、M&Aによる事業承継などに取り組むとともに、事業継続に向けた事業再構築や新事業展開など、自社の強みを活かしたお客様目線での新たな商品・サービスの開発、DXを活用した生産性向上や販路開拓など持続的な経営を行っていくうえで大きな課題となっている。また、カーボンニュートラル対策など、新たな課題への対応にも直面している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

摂津市は大手企業の下請けで培った高い技術を持ったオンリーワン事業者が多く、健都イノベーションパーク進出企業と市内企業で食や健康をテーマで連携したライフサイエンス分野や2025年大阪・関西万博に向けて地域ブランドを育成して万博及び万博関連事業へ事業者の出展支援に取り組む。商業事業者については小規模店舗参加型スクラッチカード事業やまちゼミなどを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的ある商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。

小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展と経営力向上目標に、事業計画の策定などの伴走支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化やインボイス制度導入に伴う記帳支援、脱炭素経営に向けた支援、物価高などの経済環境の変化に対応できる新たな事業展開など持続的な経営を行っていくように、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をして取り組む。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

コロナや円安による物価高の影響で大きく経営環境が変わる中で、①大手企業の下請けで培った高い技術力を活かしたニッチ市場への進出②インターネットやグローバル化を踏まえ、市場や顧客ニーズなど新たな需要に対応するためのBtoCへビジネスモデルの転換③地域に根差した付加価値の高い商品サービスや独自の商品力・技術力の創出などを支援する。新分野展開・事業転換へのチャレンジ支援や創業、事業承継など事業者とともに、長期的な視点で事業計画を作成して共に実行支援する。対象として240事業者程度想定している。

(4) 事業の目標

小規模事業者の経営体質の改善や財務基盤の強化と新たな事業展開などのビジネスモデル再構築を支援して、経営力の向上を目指す。また新たな需要を開拓に寄与する事業としてビジネスマッチングフェアの開催や展示会への出展により事業所間交流連携を促進する。事業計画策定支援において創業者や事業承継者の取組支援を強化することで、廃業を減少させ、創業を増加させることで商工業の活性化を目指す。摂津で生産された商品や技術を認定する摂津ブランドを展開することにより販路開拓を支援し、摂津市内の優れた技術を持つ事業者と健都イノベーションパーク進出企業との連携や医療ヘルスケア分野への進出を支援する。また、2025年大阪・関西万博に向けて地域ブランドを育成し、万博及び万博関連事業へ事業者の出展支援や摂津市と連携して事業継続力強化支援計画を作成するとともに、小規模事業者に対して事業者BCP策定を支援するなど地域経済の持続的な発展を目指していく。さらに、カーボンニュートラル実現に向け、脱炭素経営の取組みを推進していく。

(5) 事業の実施により期待される効果

円安による物価高、人材不足、経営者の高齢化が進む厳しい経営環境の中で、自ら成長するために事業意欲を持って新たな事業展開や持続的な経営を行っていく事業者が増加する。市場や顧客ニーズなど新たな需要にきめ細かく対応し、地域に根差した商品サービスや付加価値の高い独自の技術力の提供、DXを活用した生産性向上や販路開拓など地域小規模事業者の経営力を強化させることができる。また、創業・事業承継や人材確保・育成がスムーズに行われるとともに、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを生み出すなど、事業者の円滑な経営活動を促進して地域経済の持続的な発展と地域経済全体の活性化につながる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	240	事業所	支援機関等へのつなぎ	70	支援
金融支援（紹介型）	4	支援	金融支援（経営指導型）	20	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	0	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	30	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	0	事業所
販路開拓支援	50	支援	事業計画作成支援	30	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20	事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	2	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	10	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	70	事業所
結果報告	240	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	280				
<p>物価高の影響や人材不足、経営者の高齢化による廃業や事業転換も増えており、事業承継や労務支援重点において取り組むとともに、その受け皿となる承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業支援に取り組む。事業者の防災・減災に向けた事業継続計画や事業計画作成支援による経営力強化、インボイスに対応した記帳支援など、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。カルテ化目標数は240社程度とする。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、摂津ビジネスサポートセンターと連携してワンストップ的な機能を果たす。</p> <p>また、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	回数	9	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	9
労務相談	継続	回数	6	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	6
経営相談	継続	回数	5	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	5
その他相談	継続	回数	2	事業活動に伴う法務・税務・労働以外の課題の解決	2
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。特に労務相談支援は、働き方改革による労働環境改善などの相談に対応する。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、経営の安定が図れることとなる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				12,846,190
1		摂津市ビジネスマッチング交流会	地域機関と連携を図り、企業の新たな販路開拓及び事業所間の連携に繋げる事が出来る場を提供し、業績を上げて成長をさせていくために求められる経営力の向上を図る。	1,212,000
2	○	BCP策定セミナー	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し、事業存続対策を講じる意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う。	606,000
3	○	摂津市地域就労支援事業	地域での人材確保を進める企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った形の就労形態をめざすためのセミナーを開催する。	606,000
4		摂津ブランド事業	摂津発の製品、摂津で磨かれた企業の技術を摂津ブランドとして認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。	530,250
5		小規模店舗参加型スクラッチカード事業	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で500円ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。	2,272,500
6		摂津まちゼミ(摂津市商業活性化事業)	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方よし」のコミュニティ事業である。	1,121,100
7		製造業経営者支援事業	製造業同士の交流によるアイデア創出+CSR活動	367,640
8	○	障がい者・求人求職マッチング	障がい者と企業を就職フェアでマッチング	565,600
9	○	摂津市おしごとフェア	摂津市オリジナルの小さな就職フェア	565,600
10	○	事業計画策定・実施支援事業	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、事業計画策定支援や立案計画を基に伴走支援する事で、支援企業の経営力向上を図る。	505,000
11	○	事業承継セミナー	企業の存続・発展のため、自社の真の姿(価値)を知ってもらうための啓発セミナー。円滑な事業承継を実施するためには、事前準備が重要。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し、事業承継の手順から実行までを理解してもらう。そしてシナジー効果を生み出して事業の成長や収益を目指す。	909,000
12	○	地域資源活用ブランディング事業	大阪府「なにわ伝統野菜」である摂津市の特産物「鳥飼茄子」と市内飲食店を結び付け、消費者に訴求力のある新たな商品やサービスを開発することにより、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。	1,010,000
13	○	健都・ライフサイエンス企業と市民交流促進事業	健都のライフサイエンス企業と地域中小企業が交流・連携して、地域住民向けに食や健康をテーマにしたイベントを実施する。	2,272,500
14	○	脱炭素経営転換支援事業	2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル社会」の実現が宣言され、その実現に向けて企業は対応をより一層求められるようになっており、脱炭素経営への転換・取組にかかる補助金制度や最新動向などを幅広く提供・支援していく。	303,000

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(2) 広域事業				5,482,629
15	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援	1,082,200
16		クラウドファンディング活用セミナー	中小企業・個人事業主の新品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。	270,500
17	○	人材採用定着支援セミナー	人材獲得競争が激化するなか中小企業の最大の経営課題である人手不足は年々深刻化している、その為、ミスマッチを防ぎ、働きやすい職場環境を整備することで採用後のギャップを無くし人材定着率の向上を目的として、「人材採用定着支援セミナー」を実施する。	404,000
18	○	労働法改正セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～	企業に必須の手続き業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説	975,800
19	○	事業環境変化に対応したDX推進セミナー	新型コロナウイルスの影響から脱したが、物価や人件費の高騰、さらには人手不足など中小企業・小規模事業者の取り巻く環境は依然として厳しい。そこで取り組みやすいDX推進できるツールの紹介や、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の崖にも対応できるようDX導入・組織再構築・自社効率化を推進する。	447,800
	○	三市一町合同就職面接会	茨木商工会議所の事業計画参照	387,840
	○	手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会の事業計画参照	181,800
	○	育児・介護休業法に関するセミナー	茨木商工会議所の事業計画参照	193,555
	○	北摂移動販売車EXPO	茨木商工会議所の事業計画参照	250,000
	○	BCP・BCMの普及促進	高槻商工会議所の事業計画参照	38,100
	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	234,434
	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	吹田商工会議所の事業計画参照	242,400
		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	75,750
	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	181,800
	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	106,050
	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	60,600
合計(1+2)				18,328,819
(うち、府施策連携事業)				12,129,079

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域機関と連携を図り、企業の新たな販路開拓及び事業所間の連携に繋げる事が出来る場を提供し、業績を上げて成長をさせていくために求められる経営力の向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、約4,000社程の事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の72%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内、近隣地域の事業所(全業種)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ビジネスマッチング交流会参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年度は、令和6年2月9日(金)『摂津市ビジネスマッチングフェア』を摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。 事前申込は81社101名となっている。 内容は2部構成とし、第1部では①「人生100年時代の健康・医療事業の取り組みについて～失敗から学ぶ現実と未来～」 ②「柔軟な発想で日常を楽しくする革新的なものづくりへの挑戦とブランディングについて～四代目の挑戦フライパン物語～」の内容で2者にご講演をいただき、第2部で希望企業による「企業紹介プレゼンテーション」と「企業商談会」を開催する。 【令和4年度実績】令和5年2月14日(月)摂津市ビジネスマッチングフェアを開催。摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫の主催で開催。申込は107名いただいていたが、当日参加(アンケート回収数)は56名となった。アンケート内容は、56名中30名が「満足」、26名が「ほぼ満足」で満足度100%で良好であった。 また参加の目的は「講演に興味があった」が19名が一番多く、次いで「人脈の拡大」が17名、「ビジネスパートナーを探す」が15名、「販路の開拓」が10名、「業界の情報収集」が9名、「知人、友人から勧められて」が6名、「店舗や商品の知名度向上」「新商品のPR」がそれぞれ1名ずつ、「その他」が2名であった。 交流会では活発に名刺交換が行われており、企業プレゼンも8社に発表していただけた。事業内容をPRできたことで満足いただけた。商談につながりそうな事業者が見つかった企業も17社あり、連携のきっかけを提供できた事が成果である。</p>					
	反省点	令和4年度は、コロナ禍の中で感染症対策を行いながら会場での開催ができた。当初申込は多かったが、当日に都合がつかなくなった方や、体調不良の方で参加者数は若干減少した。またアンケート回収が出来ていない方もいるため、今後の開催についての参考となるために出来る限りの回収に努めたい。アフターコロナの業績回復のためにも市内企業の連携、販路開拓に繋がる機会を今後も創出していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和7年2月頃 場所:摂津市立コミュニティプラザを予定 主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)きたしん総合研究所参加予定					
	○ 人材交流型	事業所数:60社 内容:講演会・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチング促進を行う予定。					
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
	(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	前年度の実績を設定根拠としている。 摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。						
	指標	自社紹介発表又は商談できた事業所割合			数値目標	25%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	60	社 ×	1.00	=	2,424,000	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		合計	60	社	(小計)		2,424,000	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							2,424,000
円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,424,000	円 ×	0.50	=	1,212,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会	1,212,000 円	60				

事業名		BCP策定セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し、事業存続対策を講じる意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東日本大震災から10年以上が経過し、平成30年には大阪北部地震、西日本豪雨、関西を直撃した台風21号など自然災害が各地で相次いでいる。経営リスクに対する防災・減災意識の高まりや、地球温暖化による豪雨災害の多発、近年発生が予想される南海トラフ地震などのリスク及びその影響を軽減するための取組や対策として、中小企業においてもBCP策定をすることが急務である。現在、BCP策定済は大企業で33.7%、中小・零細企業では14.7%と横ばい現状である。本市内には、淀川、安威川に挟まれ河川水位より低い地域があり水害の危険性が非常に高く、防災センター建設計画を推進中である。そこで、ハードウェアと共に摂津市内の事業者を対象に、セミナーの開催を通じてBCP策定の重要性等の周知・普及促進を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」では、事業継続計画（BCP）策定企業は18.4%、前年比0.7ポイント増。大企業1.8ポイント増であるが、中小企業ではほぼ横ばいの結果が出ている。策定していない理由が「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップであることから策定支援の必要性がある。事業継続困難リスクとして自然災害71.8%、設備の故障41.6%、感染症40.4%、情報セキュリティ38.1%、物流混乱34.7%、戦争やテロ18.1%である。経営を取り巻くリスクが高まっており、事業者が講じるべき防災・減災対策の重要性やニーズも高まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年7月11日（火）に実施し、15社15名が参加した。 申し込みは18社18名であったがコロナ感染症罹患により3名がキャンセルした。 堺市防災センターに於いて防災時本当に必要とされる知識と技術を学んだ。 参加者全員が大阪府提供の簡易版BCP様式作成に取り組んだ。					
	反省点	総合防災センターでの映像による災害学習、地震・煙暗闇・消火・救護の体験セミナーは災害時のイメージを強く感じることができ災害に対する意識を強めることが出来た。参加事業所の中には簡易版BCPを作成したことで、本格的な事業継続計画策定への意識が高まっており、個別での策定支援を希望する事業者に対しては、大阪府商工会連合会の事業継続計画策定支援制度につなぎ支援を行う。次年度も引き続き市町村とも連携をして周知に工夫し、普及啓発に努め出席者確保につなげたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	事例をもとに、緊急時の災害対策について学べるBCPセミナーを開催。 【開催日】令和6年9月頃に開催予定。 【場 所】摂津市商工会					
	人材交流型	【内 容】 ・大阪府が提供する簡易版BCP様式による策定支援 ・中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援 ・BCP策定の前段階として日々気を付けておくべきことなどを学ぶ					
	○ ハズオン型	【講 師】事業継続力強化支援計画で連携している事業者に講師派遣を依頼。					
	独自提案型	受講形式については会場とWEB配信（ライブと録画）を行い、参加事業者の復習や当日参加できない事業所のフォローができる体制とする。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP	
		(a) 府施策連携商工関係No14 BCP・BCMの普及促進による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。 (c) 市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前年度の実績を設定根拠としている。開催案内の周知方法として、会報や案内チラシの発送、ホームページや摂津市のホームページにも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	22 社					
	指標	事業継続計画等の策定企業数			数値目標	22社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		22	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		606,000 円		22			
				円					
				円					
				円					

事業名		摂津市地域就労支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016	年度～	年度まで	9	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進める企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った形の就労形態をめざすためのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ感染症の拡大の影響もあり、全国完全失業率はR5年10月は2.5%であるが、同月の近畿完全失業率は2.9%であり依然厳しい状況である。R5年10月の近畿有効求人倍率は1.19倍であるが、大阪府は1.29倍であり人手不足は続いている。地域内の事業所は人材の確保を求めている状況にある。働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある全事業所の事業主および担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年度セミナーはR5年10月26日開催。『令和時代の採用のやり方と事例公開セミナー』をテーマに会場とオンラインのハイブリットで開催した。企業が自社に必要とする人材をどのように採用するのか最新の採用方法と、その人材が組織に定着するまでの効果的な手法やプロセスについてセミナーを行った。参加申込者数42名 アンケート回収数30名 参加者アンケートより満足16名・ほぼ満足13名、やや不満1名、参加者のセミナーの理解度は100%であった。					
	反省点	講座内容はすぐに実践していただけるものも多く、受講後早速取り組みますという感想をいただいた。成功事例などのお話があったため、わかりやすく満足度も高いものとなった。会場での参加者が少なく、質問事項に積極的に対応していただける講師だったので、足を運んでいただけるとより満足度が高かったと思われるため、次年度は会場での参加を増やしていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	企業向けセミナーを実施。地域における求職者の人材確保を積極的に進めようための内容とする。参加対象は企業の総務・人事担当者などで30社参加を予定している。					
	人材交流型	開催場所は摂津市商工会で行う。					
	販路開拓型	オンライン対応が可能な内容とするとともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。開催時間は1時間30分～2時間程度とする。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		労-10	中小企業の地域人材確保支援事業		人材育成・労務		
		(a)労10番 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、参加者へOSAKAしごとフィールドの登録を誘導する。 (c)地域就労支援センターと連携、周知・参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d)参加企業へのアンケートや聞き取りから、労務支援など相談事業につなげる					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	根拠：R5年度42名申込、参加者数30名であったため 募集方法：メルマガ配信、DMチラシ、商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域人材活用に関する知識を得てもらい、地域での人材確保を検討する。またそのための自社の雇用条件や就業環境の見直しに努めることができる。					
		指標	雇用に関する知識を得ることが出来たと回答した事業者の割合	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容→					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		606,000 円		30			

事業名		摂津ブランド事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	8 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津発の製品、摂津で磨かれた企業の技術を摂津ブランドとして認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市には約3935の事業所がある。そのうち製造業者は650社となっており（R3経済センサス調べ）、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。 ただ、大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進むなか、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。 そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等650社。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社製品を持っている、自社の技術力についてのPRに課題を持っている事業所が多く見られ、事業者単体では対応できていない部分も多く、摂津市を看板として展示会等で自社製品の販促支援をしてもらえないかという要望がある。最近では自社製品を作って、令和5年12月からクラウドファンディングMAKUAKEにて、17社20商品を摂津市特設ブースにて実施した。製造拠点やエビデンス等の問題もあるが、一部が摂津ブランド候補となる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2017年度、摂津ブランド認定委員会を設置し、以降各年度「摂津優品（せっつすぐれもん）」をスタート。 2017年度（6製品認定後、再認定拒否の事業者があり、マイナス1製品＝5製品）、2018年度（2製品）、2019年度（3製品）、2020年度（2製品）、2021年度（5製品）、2022年度（2製品）新設した摂津優技（せっつすぐれわざ）を1社。 2023年度は摂津優技のみ2社を認定した。現状で摂津優品（19製品）、摂津優技（3社）を認定。 大阪勧業展ときたしんビジネスマッチングフェアにて出展するとともに、市玄関にて現物展示、HPやパンフレットからのPRを行った。 認定事業者については、3年間限定で認定品をPRするための広報費用などの補助を行っており、各展示会等の出展補助等を行った。その他として個別に事業者間マッチングやHPや動画等からのPRを行った。					
	反省点	市広報誌やJ：COM等からの募集PRを積極的に行ったが、摂津優技2社認定に終わり、摂津優品についての応募が無かったため、次年度については、摂津優品の件数を増やしたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	7月：摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集及び申請のために必要な事業計画書作成のサポート業務を行う。					
	人材交流型	8月中旬：摂津ブランド認定委員会による審査を行う。 8月下旬：認定式。 以降、展示会出展支援や個別での販路拡大支援を行う。					
	○ 販路開拓型	①認定事業者には、認定後3年間限定の広報費用補助支援、大阪勧業展をはじめとした府内展示会や地域イベントなどに摂津ブランドブースを設けての販路開拓支援を行っていく。					
	○ ハズメ型	②認定証およびブランド認定ロゴの付与。 ③市および摂津市商工会において、HPや広報紙などを使った積極的なPR。					
	独自提案型	④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	地域ブランド	
		番号選択		(c)摂津市と協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会の認定委員および事務局としての参画。 また展示会出展支援、指定展示会での摂津市共同ブースによる販売促進支援を行う。 (d)申請者の強み等を踏まえた事業計画書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	新規認定3社、既存認定事業者20社のうち15社を支援対象とする。新規認定は、例年2～5社程度のため設定根拠を3社とした。商工会報や市広報紙、ホームページなどで募集を行い、クラウドファンディング支援事業者も認定候補とし、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。					
	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所			数値目標	2社	
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		18	社	(小計)		1,060,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,060,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,060,500	円 ×	0.50	=	530,250	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		530,250 円	18				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	本年度については、3社程度の新規認定を目指し支援を行う。設定根拠としては、例年2~5社の認定を行っているため。募集方法は、商工会や市の広報紙、ホームページ、クラウドファンディング支援事業者などから行う。自社の強みを把握させ、反映させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。
	支援対象企業の変化	事業計画書作成に伴う自社製品および自社技術の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。	
	その他目標値	指標 自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所	数値目標 2社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	既存の認定事業者20社のうち、販路開拓に積極的な15事業者を補助対象とする。各種展示会出展支援やホームページ、パンフレット等による広報支援を行う。
	支援対象企業の変化	自社製品および自社技術の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。	
	その他目標値	指標 認定製品・技術をPRできた事業所	数値目標 10社

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		8 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で500円ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市内は3935社程度の事業者があり、小売等738、飲食等308、サービス関連707と合計1753社が本事業の対象である。(R3経済センサス調べ)</p> <p>市内には商店連合会加盟の商店街が4カ所、任意の商店街組織が2カ所あるものの、商店街単位でのイベントでは、商店街会員しか参加できない。</p> <p>小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとして本事業を行い、参加店舗については、チラシやガイドブック等からのお店のPR等、スクラッチ実施時の会話等から消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保、お店のPRなど、販促に対する意識向上に繋げることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等1753社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和5年度は、8年目でもあり、知名度も上昇しているため、ある程度の集客ができてきている様子であり、一定の売上と顧客の確保に繋がっているという声を良く聞いており、継続してほしいとの企業ニーズが多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年11月10日～12月17日(スクラッチ配布は12/10)の間で本事業を実施した。市内小規模店195店舗(令和4年度は194店舗)での実施となった。					
	反省点	令和5年度については、アンケート回収中であり、本調書に反映できていない。アンケート回収後、ブラッシュアップして実施していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和6年度は11/1～12/17に開催予定とし、8月頃に参加店舗募集を行う。参加店舗紹介用にガイドブックを作成。はずれくじ利用サービスに事業所のみ、ガイドブックに写真付き紹介とする。					
	人材交流型	R5開催時はスクラッチカードを約8.1万枚発行。195参加事業所に300枚ずつを配布。スクラッチカードの追加購入は100枚を1000円で販売。53事業所(231セット)が購入された。					
	○ 販路開拓型	購入価格500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈。(最大5枚まで)スクラッチカードの当たりは、買物券300円券(1.5万枚)1000円券(1.5千枚)を発行し、換金については、後日に市が行う。					
	ハズレ型	また、複数のはずれ券を集めて特典(すべて事業者負担)を付与するサービス事業については127事業者が参加し、はずれ券の利用も含めて店舗の販促活動に繋がった。					
	独自提案型	役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
番号選択					販路開拓		
		(c) 摂津市産業振興課と協議のうえ、役割分担の詳細を決定する。商工会は参加店の募集やHPの管理等からの広報活動、商店連合会や商店街との調整などを行う。摂津市は商品券や登録店名簿の印刷、商品券換金代金の支払い等を行う。 その他広報活動や販促物の配布などの役割の詳細については、市と協議しながら、共同で行っていく。 (d) スクラッチ事業をきっかけとした、販促活動を行いたい事業所にあたっては、個別相談事業を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者総支援対象企業数の根拠については、例年190社を超えているため、180社とした。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業により、消費者とのつながりの機会の増加を目指すとともに、販路開拓などの重要性を理解いただき、個別支援やまちゼミなど、ほかの商業活性化事業にも参加いただく。本事業と同時開催のイベントも開催予定で、更なる集客力のアップを図る予定。					
	指標	期間中、来客・売上が増えた事業所の割合			数値目標	50%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	180	社 ×	0.50	=	4,545,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		180	社	(小計)		4,545,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	4,545,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,545,000	円 ×	0.50	=	2,272,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		2,272,500 円		180			
				円					
				円					
				円					

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	10	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方よし」のコミュニティ事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市は、まちゼミの主な対象となる小売、飲食・サービス業などが1753件ある。（R3経済センサス調べ）</p> <p>摂津市内の商業の現状としては、市商店連合会加盟の商店会4組織、任意の商店会組織が2組しか無く、商店街以外の商業者が市内に広範囲に点在しているのが特徴である。</p> <p>市内の各小規模商業者が売上拡大および事業を継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須であり、「まちゼミ」事業は商店街イベントとは違い、点在する個々の店舗でも参加が可能であるため、本市の商業等の状況にあった事業である。</p> <p>また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思ってもらえる「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内に点在する1753事業所以上の小売・飲食・サービス業など。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街イベントや飲食イベントでは地域や店舗に限られるため、摂津市内で点在する事業所についても販路開拓や店舗間交流に繋がる事業を開催してほしい旨ニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年度の交流会については、会場12社、オンライン3社の補助対象計15社での開催となった。まちゼミの実施については、7月24日～8月24日にKids&親子まちゼミを開催、21社23講座、参加者数261名と過去最高の参加者での実施となった。まちゼミは2月1日～29日に実施する。					
	反省点	2月のまちゼミについては、未実施のため、参加者数が不明な状況である。ただ、企業と人間科学大学とのコラボゼミもあり、一定の成果は見込まれる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 まちゼミ交流会 まちゼミを成功させるポイントとして、店舗の工夫や広報活動の他にお店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあい情報交換をするなど、店舗同士の横の繋がりが最も重要であることから、まちゼミの2～3カ月程度前にセミナー交流会を18名の参加者のもと実施予定。店舗同士の横の繋がりを強化し、情報交換することで、まちゼミの成功に向けて取り組む。					
	○ 人材交流型						
	○ 販路開拓型	【販路開拓型】 まちゼミ 令和6年度については、参加店舗のヒアリングにより、開催時期を検討しながら、1回以上の開催とし、30社の参加数とする。					
	ハズレ型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
番号選択					販路開拓		
		(c)市産業振興課については、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市の後援申請等の手続を行う。商工会については、セミナー実施や店舗募集を含めた運営全般の手続を行う。 他に摂津市商店連合会および㈱シティライフ等の協力を得て実施。 (d)「まちゼミ」を通じて販売促進の重要さに対する意識向上を目指し、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	まちゼミ及びkids&親子まちゼミの参加事業者30社、まちゼミ交流会への参加事業者を18社として設定。個々の詳細は下記のとおり。まちゼミの過去参加事業者、まちゼミ交流会への参加事業者。職員、参加者同士、摂津ビジネスサポートセンターからの声掛け等をメインとして、参加者を募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。					
	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	40,400	円 ×	18	社 ×	1.00	=	727,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		48	社	(小計)		2,242,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,242,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,242,200	円 ×	0.50	=	1,121,100	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		1,121,100 円		48			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	まちゼミおよびKids & 親子まちゼミに参加する事業所。令和5年度のKids & 親子まちゼミは21社、まちゼミは約40社と十分に設定根拠がクリアできている。募集は過去参加事業者、まちゼミ交流会参加者、職員や参加者同士、摂津ビジネスサポートセンターからの声掛け等をメインとする。	
	支援対象企業の変化	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	交流会に参加する事業所。令和5年度が12月開催と多忙な時期となり、15社と参加者数が若干減少。多いとき時は20社を超える参加者数があるため、18社と設定した。過去参加者や職員や参加者同士、摂津ビジネスサポートセンターからの声掛けをメインとする。	
	支援対象企業の変化	「まちゼミ」交流会セミナーに参加し、企業同士の連携強化と新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標

事業名		製造業経営者支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	17	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造業同士の交流によるアイデア創出+CSR活動					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は約750社あり、昼間の人口が夜間の人口を上回る「産業のまち」である。しかし、摂津市には製造業者組合等の「情報交換」や「協力関係」を築く場所がない状況でもある。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などを通して、「取引や横の繋がり」・「情報交換」・「意識改革」などを行うことにより、今後様々な形で経営力向上を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の製造業では、仕事の依頼(外注先)を摂津市内で探していたり、他社はどのように経営をしているのかとの興味を持っているなど「情報交換の場」を求めているニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年12月現在時での現状は、会議を4回開催。開催された会議では、現在の中小零細製造業の課題である人材育成・DX推進・生産性向上・金融・労務問題などについても活発に議論し、情報交換(共有)・意識改革に繋がっている。商工会からもLINEを使って補助金情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいている。 (今年度の取組) ・4/13 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「ものづくり企業の発展について～人材育成・DX推進協業プロジェクト～」 ・6/8 19:00~20:30 星翔高校 議題「ドローン体験会について～生産性向上への可能性は?～」 ・7/13 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「銀行取引について～貸し渋り時代到来!社長の調達力が試される～」 ・11/9 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「ハラスメントセミナーについて～会社・現場は大丈夫?～」					
	反省点	企画内容によって、意見交換や交流時の盛り上がりには差が出た。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	交流会については、商工会を主な場所として年に4回を開催予定。商工会主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代性を導入する。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与する。参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらおうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていく。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型	(スケジュール予定) ・5、7、11、2月に開催予定 ・開催月の2ヶ月前に議題を発表 ・開催月の前月に案内通知					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	その他
		(c)市町村連携:市イベント等に協力 (d)会議を通して相談のある事業所について、カルテ化を目指す。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前年度の実績を設定根拠としている。 チラシ等にて募集案内、巡回やFAXやSNSによる告知と募集。				
	13社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横の繋がりによる仕事の連携が可能となる。					
	指標	本事業が製造業に役立っているとの満足度(アンケート)			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	13	社 ×	1.40	=	735,280	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		13	社	(小計)		735,280	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	735,280	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	735,280	円 ×	0.50	=	367,640	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		367,640 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		障がい者・求人求職マッチング		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	11 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	障がい者と企業を就職フェアでマッチング					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者は採用募集企業とのマッチングの機会が少なく、また限られる。障がい者雇用に積極的な企業に採用の機会を提供するとともに、障がい者の多様なニーズに応えた雇用・就業の機会を提供することを目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、11社の中小企業及び求職者60名					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性がある。また、障害者雇用促進法の改正により民間企業の法定雇用率が令和6年4月から2.5%、令和8年7月から2.7%に引き上げられる。令和5年6月の全国の実雇用率は2.33%（大阪2.35%）と過去最高を更新しているが、参加企業のアンケートを見ると「企業としての義務、責任」「業務拡大による募集」など今後も障がい者雇用を拡大する傾向が見られ、「もっと頻繁に開催して欲しい」との声もある。そうしたことから企業ニーズは非常に高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年は新型コロナウイルス以降の面接完全予約制にしました。結果、参加企業数9社、参加者数47人、面接件数63件である。					
	反省点	コロナ以後は参加者数が減少しておりましたが、今年度は若干回復した（昨年度35人、今年度47人）。しかしコロナ前（2019年参加企業13社、面接件数112件）のような活気ある就職フェアができないことが反省点であり、関係機関と話し合いを進めていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談の開催も協議する。					
	○ 人材交流型	5月～6月 関係機関と打ち合わせ 7月 事業所へ案内送付					
	販路開拓型	8月 事業所選定、広報開始 9月当日 参加事業所説明会後に事業実行					
	ハズル型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	労-7	障がい者人材確保支援事業			雇用・求人		
	(a)府施策連携労7番 障がい者人材確保支援事業。労働環境課とも連携する。 (c)摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら企業募集方法、求職者告知方法、当日役割について連携する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	今年度9社が出展したことが算出根拠。障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。				
		11 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「障がい者就職面接会」に参加し求人を確保することによって、法定雇用率を満たすことができる。また、本フェアを毎年活用していただければ長期的な採用計画を立てることが可能で、障がい者雇用に前向きに取り組む企業としてCSRへの寄与にも繋がる。					
		指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	2社
その他目標値	目標値の内容→						
	60 名	来場者数（アンケート等で把握）					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	11	社 ×	1.00	=	444,400	円	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		71	社	(小計)		565,600	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	565,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	565,600	円	×	1.00	=	565,600	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		565,600 円		11			
				円					
				円					
				円					

事業名		摂津市おしごとフェア		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018	年度～	年度まで	7	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	摂津市オリジナルの小さな就職フェア					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働く意欲がありながら、就労を実現できない方のために、摂津市・茨木職業安定所・大阪府労働環境課・ポリテクセンター関西・摂津市商工会で開催する。大企業よりも中小零細企業は雇用の確保が問題であり摂津市商工会でも、おおむね正社員求人を対象とした3市1町合同就職面接会を実施する。しかし、交通の便の悪さなどの影響か、同じ求人内容でも茨木市、高槻市の事業所へ面接希望者が流れてしまう。そこで本フェアは摂津市の資産（ポリテク関西）を活かしながらオリジナルの就職フェアを展開する。具体的には出展企業が来場者（一般求職者及びポリテク関西の訓練受講生）に自社のプレゼンを行い、マッチング率が上がるようなフェアを目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、10社程の中小企業及び来場者数80名。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「求人を出しても応募が来ない」との相談は多く就職フェアへの参加意欲は非常に高い。また、摂津市商工会では三市一町合同就職フェア・障がい者就職フェアを開催していますがそちらもニーズがあり、まさに求職者とのマッチング事業は企業から求められている事業である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2024年3月5日（火）に実施予定。昨年度は2023年3月8日（水）にポリテクセンターにて開催。参加企業数8社。来場者74名。					
	反省点	参加者数の減少に歯止めをかけるために、内容を全面リニューアルした結果、2022年に参加者10名から2023年は74名と前年比740%増加した。昨年度実施した後に、企業向け説明会の開催時期等を見直し、現在取組んでいる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	ポリテクセンター関西にて実施予定。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府労働環境課・ポリテクセンター関西と連携して、就職面接会を行う。					
	○ 人材交流型	9月～10月	関係機関と打ち合わせ				
	販路開拓型	1月	事業所へ案内送付				
	ハズオン型	2月	事業所選定、広報開始				
	独自提案型	3月当日	就職フェア実施				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		労-9		求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）		雇用・求人	
		(a)府施策連携労9番 大阪府メルマガ配信・大阪府指定の広報物の配布等で労働環境課と連携する。 (c)摂津市・茨木職業安定所・ポリテクセンター関西と企画を検討しながら連携して事業を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	今年度(R6.3.5実施)の参加決定企業10社が算出根拠。商工会、摂津市、茨木職業安定所、ポリテクセンター関西が一体となって、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。				
		10	社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	就職フェアに参加することにより、これまで埋もれていた他の求人票よりもクローズアップさせることができる。それにより、面接の機会を確保でき、採用に至れば今後の企業の事業拡大に繋がる。					
		指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	2社
その他目標値	目標値の内容⇒						
	80	名 来場者数（アンケート等で把握）					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	80	社 ×	0.05	=	161,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	90	社	(小計)		565,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	565,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	565,600	円 ×	1.00	=	565,600	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		565,600 円		10			
				円					
				円					
				円					

事業名		事業計画策定・実施支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	3 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、事業計画策定支援や立案計画を基に伴走支援する事で、支援企業の経営力向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者が、アフターコロナ時代の社会の変化に対応するために、回復の見込めない事業から新規ビジネスへの転換や、既存ビジネスの競争力向上を図るための、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援をする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内を中心に小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。特に、現在も新型コロナウイルス感染症の影響が残っていて疲弊している中小・小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	既存事業に危機意識はあるが、「業種・業態の転換」の予定がない事業者や、アフターコロナの事業環境に適応することで再び事業を軌道に乗せようとする事業者等、コロナが原因で経営不振が続いている事業者に対し、巡回や窓口相談などでニーズを確認している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年度開催 補助金申請攻略セミナー 日時：令和5年5月23日(火) 10時から12時 ※12時から13時には個別相談会を2社行った。 場所：摂津市商工会 + WEB (後日視聴あり) 講師：株式会社パール 代表取締役 参加企業数：27社 (参加者の内、4社が新事業展開テイクオフ事業(第1期)に申請をして採択された。) ※伴走支援が3社、補助金のみ1社 ※11月に募集された新事業展開テイクオフ事業(第2期)への啓発も行った結果、1社が採択された。					
	反省点	事業実施後から「新事業展開テイクオフ事業」の申請期限までの日数が少し短かった事と申請期限近くに事業計画相談が殺到して詳細な計画策定が出来なかった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◆人材育成型 ○新規事業展開支援・事業計画書策定支援セミナー(2024年5月) 新規事業展開に向けた啓発や、事業計画策定の必要性を周知するセミナーを実施する。					
	人材交流型	◇開催日時：令和6年 開催月は5月で開催予定。 ◇開催場所：摂津市商工会 + WEB (後日視聴あり)					
	販路開拓型	◇講師：未定 ◇対象：全業種					
	ハズル型	※個別相談を希望する事業所については、専門家(中小企業診断士)・職員によるアフターフォローを行っていく。					
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-13	新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新			
	(a) 府施策連携商13番「新事業展開テイクオフ支援事業」 (d) 支援企業に対し、「事業計画作成支援」などへ繋げる事が出来る可能性があります。 カルテ化予定企業数は10社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	算出根拠：前年度実績(R5年度)の補助金申請攻略セミナー参加事業所のうち20社、潜在的な新事業展開事業者の掘り起こしに注力するため、対象支援事業者数を25社とする。 募集方法：チラシ、HPにより募集を実施する。				
	25 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新事業展開テイクオフ支援事業を希望する中小・小規模事業者が、新規事業の事業計画書を作成し、その計画書に基づき、新規事業を進められる状態となる。					
	指標	新事業展開テイクオフ支援事業への関心が高まった事業所数		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		505,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		505,000 円		25			
				円					
				円					
				円					

事業名		事業承継セミナー		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	5	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	企業の存続・発展のため、自社の真の姿（価値）を知ってもらうための啓発セミナー。円滑な事業承継を実施するためには、事前準備が重要です。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し、事業承継の手順から実行までを理解してもらう。そしてシナジー効果を生み出して事業の成長や収益を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスが「5類感染症」に移行後、事業の再編が活発化している。事業承継の現状は、経営者の高齢化が深刻化しているにもかかわらず、後継者不足や事業承継への取組みを先送りしている等、取組みが進んでいない。事業継続のためには、早い段階での事業承継への着手が求められているが、日々の仕事に追われて、なかなか承継に手が付けられない事業者も多い。変化の速い時代で事業の将来性が見通せない不安が深刻化している点などが深く関係していると思われる。親族内承継、従業員承継、第三者承継、それぞれのメリット、デメリットを勉強し、事業承継と真摯に向き合えるよう、継いで良かった、譲られて良かったと思えるような事業承継を目指す。そして、事業承継の重要性を認識、現状把握し、魅力的な会社とするために事業承継計画を策定し、実行する。自社の魅力の後継者への見せ方や、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらいたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所、経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の後継者不在状況が深刻であり、廃業の増加による貴重な雇用や技術への影響が懸念されている。事業承継は決めなければいけないことが多く、手続きも複雑になるため、思い立ったからといってすぐに実施できるわけではありません。そのため、円滑な事業承継を実施するためには、事前準備が重要です。事業承継の準備の重要性や具体的にやること、事業承継の進め方等「親族や従業員に継承したいが、どのように進めればよいかわからない。」「後継者がおらず、今後どのようにすればいいかわからない」等のお悩みを抱えている方が多い。現在では役員・従業員への親族外承継のほか、M&Aによる第三者への承継件数が増えている。事業承継を受ける側に魅力ある会社だと感じてもらえるよう、経営のみえる化（魅せる化）を実現するにはどうしたらいいか、当セミナーで承継時の様々な課題を解決する豊富な知識を習得する必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年は二人の講師にご講義頂いた。6月28日（水）、7月21日（金）、8月21日（月）の合計3回実施し、1回目26社、2回目13社、3回目15社合計54社に参加頂いた。講師にテーマに沿った内容でわかりやすくご講義頂いた。3回目の「自社の魅力を活かして経営のバトンタッチ」に参加された個人事業主のご夫婦は事業承継する前に後継者（息子）から法人成りをしてほしいと言われ、どうしたらいいか相談したいとの事で、セミナー後の引継ぎ支援センターの個別相談会に参加され、法人成りのメリットの説明を受けた。10月に法人成り、事業承継に向け、一步を踏み出された。現在、商工会として後継者（息子）への事業承継を支援している。その他、全体的な参加者アンケートの結果では、多くの方に満足とご記入頂き、概ね良好であった。					
	反省点	今回は初回のM&Aセミナーでインターネットを利用したスモールM&Aの講義を学んで頂いた。若い世代にはワークショップも開催しM&Aについて理解を深めて頂いた。高齢の経営者の参加者にはインターネットでの登録がきびしく時間をかけて支援する必要があると感じた。今回はプラットフォーム1社だけの紹介で終わったので今後は他のプラットフォームも紹介し活用方法を広めたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	○ 人材育成型	【人材育成型】 ①セミナーテーマ：事業承継について法人、個人の場合、親族内承継、従業員承継、第三者への承継（M&A）について考える					
	人材交流型	シナジー効果を生み出して事業の成長や収益をを目指す方法について考える。（6月頃、15社）					
	販路開拓型	②セミナーテーマ：自社の魅力を引き出す。 自社の真の姿（価値）を知ってもらい、その価値を後継者に伝えるための事業計画を作成する手法を学んでもらう。（7月頃、15社）					
	ハズレ型	③セミナーテーマ：自社の魅力を活かした事業承継。 事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。そして事業承継計画の策定を行い、実行する。自社の魅力を後継者への見せ方、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらう。事業承継税制の特例承継計画延長に伴い事業承継に有利な税制についてのポイントをしっかりと説明する予定。（8月頃、15社）					
	独自提案型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数合計45社 会場+WEB配信					

のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-12	事業承継の支援事業				事業承継			
(a)府施策連携商12番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組を広報物の配布等でPRする。 (c)摂津市等と調整・協議しながらホームページ掲載や公共施設などのチラシ配架などPR面等で協力を得る。 (d)個別相談があれば商工会でフォローしつつ、必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや産業局と連携する。										
主な事業の 目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：R5年度3回実施の参加事業所数の平均18社をもとに各15社、合計45社 募集方法：チラシ、HPにより募集を実施する。経営指導員が必要と認めた事業者に直接声掛けをする。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	日常の相談業務プラスセミナー参加で、事業承継への気づき、意識付けが倍になる。事業承継の重要性の認識、現状把握、魅力的な会社であるための自社の隠れていた強みが把握でき、後継者の理解を得、スムーズな事業承継に結びつける事ができる。								
	その他目標値	指標	事業承継の基礎知識の理解が深まった割合				数値目標	70%		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒									
	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計	45	社	(小計)	909,000	円			
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
						計	909,000	円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
909,000		円 ×	1.00	=	909,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		909,000 円		45				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	算出根拠 R5年度3回実施の参加事業所数の平均18社をもとに15社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。			
	支援対象企業の変化	法人、個人それぞれの事業承継の注意点を取得。早い内から計画をたてる事ができ、失敗のない事業承継を進める事が出来、シナジー効果を生み出して事業の成長や収益を得る事が出来る。				
	その他目標値	指標	事業承継に対する理解が深まった割合	数値目標	70%	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	算出根拠 R5年度3回実施の参加事業所数の平均18社をもとに15社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。			
	支援対象企業の変化	指標		事業計画について理解が深まった割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	算出根拠 R5年度3回実施の参加事業所数の平均18社をもとに15社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。			
	支援対象企業の変化	事業承継についての正しい知識を身につけて、自社における実際の実施を行う事で事業承継の早期実施を行う。どのように活用すればいいか知識が増える。				
	その他目標値	指標	事業承継の基礎知識の理解が深まった割合	数値目標	70%	

事業名		地域資源活用ブランディング事業	事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	2 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府「なにわ伝統野菜」である摂津市の特産物「鳥飼茄子」と市内飲食店を結び付け、消費者に訴求力のある新たな商品やサービスを開発することにより、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市の特産物「鳥飼茄子」は、大阪府「なにわ伝統野菜」に認定されており、食材として有名料亭でも人気であるが、現在では市内3軒の農家が7月から9月初旬の約2か月間のみの生産しており、生産量もわずかな為、幻の伝統野菜として市内でも流通・消費がなかなか進んでおらず、食べた事がない市民がほとんどである。現在夏から秋まで生産・流通できる方法を生産者が確立したこともあり、市内飲食店に地域の特産品を結び付けて、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。さらに、JA北大阪の「WE米」も加え、地域ブランディング及び健康増進につなげるメニュー開発を通じ、2025年大阪・関西万博に向けて万博及び万博関連事業へ事業者の出展支援を実施する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内及び近隣の飲食事業者及び北大阪健康医療都市（健都）にある事業所				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>2025年大阪・関西万博は、国内外含め多数の来場者が見込まれ、それに伴う関連事業の増加など大阪の経済を活性化させる大きなイベントであるが、会場以外の地域での直接的な集客は難しい。そこで、万博開催に向けて周辺地域の来訪者が増えるよう、摂津市とも連携し共創チャレンジを通じて地域資源である特産物をブランディング化することによる、観光資源としての確立が必要とされている。</p> <p>摂津市はJR京都線(千里丘駅)と阪急京都線(正雀駅・摂津市駅)、大阪モノレール(摂津駅・南摂津駅)の3線が通っており交通の利便性が高く、JR及び阪急については、大阪・関西万博⇄京都などの観光地に向かう乗降客が見込まれ、大阪モノレールについては、大阪空港(伊丹空港)からの乗降客が見込まれ、観光客が往来することから需要が見込まれる。</p> <p>また、育成された鳥飼茄子の中には形が悪いものもあり、生産量が少ないにもかかわらず、味に問題のない茄子を廃棄している現状がある。そのため、廃棄されるはずの茄子を飲食店用に回すことにより、SDGsの観点からも廃棄ロスを減らすことにもつながる。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年7月20日(木)～31日(月)に「鳥飼なすONEグランプリ」というイベント名にて本事業を実施した。</p> <p>実施に当たり摂津市・JA北大阪・生産元の(株)アグリズム摂津及び大阪府立とりかい高等支援学校の協力のもと、市内飲食店20店舗で行った。</p> <p>開催期間中は市民へのブランディング周知と飲食店の販路開拓のため、お客様に各店舗おすすめのオリジナル料理の投票及びスタンプラリーの2つを行い、73名の投票と120名のスタンプラリー参加者を集めることができ、多くの人に鳥飼茄子の存在と摂津市特産品であるとの認知につながった。</p> <p>(株)アグリズム摂津と大阪府立とりかい高等支援学校からの協力のもと鳥飼茄子を供給し、期間中合計565個の鳥飼茄子を供給した。</p> <p>また、JA北大阪が産学連携で開発した健康増進に作用する「WE米」も鳥飼茄子料理の開発に活用し、地域ブランディングだけではなく、健康も意識したイベントとしても市民に対し周知することができた。</p>				
	反省点	<p>初年度ということもあり、タイムスケジュールが全体的に非常にタイトだったことから、鳥飼茄子の供給元との調整や参加飲食店の募集とオリジナルメニューの開発に無理が掛かった。次年度は早めの調整を行い、事業所アンケート結果で次年度も参加したい事業所が100%だったことから、次年度は今年度参加事業所に加え新規の参加店舗を募り、万博機運向上につないでいく。</p>				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを	人材育成型	次年度も「鳥飼なすONEグランプリ」というイベント事業を行う。				
	人材交流型	<p>【開催期間】</p> <p>打合せ・調整等：令和6年4月～5月</p> <p>参加店舗募集：令和6年5月～6月</p> <p>事業実施期間：令和6年7月中旬～下旬</p> <p>支援事業所数：20社を予定</p>				
	○ 販路開拓型	<p>【協力体制等について】</p> <p>摂津市：後援や広報等で市民への周知を図る。また万博の共創チャレンジとして事業を行い、鳥飼茄子の地域ブランディングを確立化すると同時に、万博機運上昇を図る。</p> <p>(株)アグリズム摂津及び大阪府立とりかい高等支援学校：鳥飼茄子の供給</p>				
	ハズ 〇 型	<p>JA北大阪：WE米及び農協のスーパーすぎご飯の供給</p> <p>北大阪健康医療市（健都）：健都にある医療にかかわる最先端企業とも連携し、鳥飼茄子及びWE米を使ったメニューの開発に協力頂く。地域ブランディングを行いつつ健康増進につながるメニュー開発につなげる。</p> <p>次年度は健都とのつながりを作ることで、万博共創パートナーである国立循環器病センターとの連携ができないか模索を行う。</p>				
	独自提案型					

明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		商-17	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた				販路開拓		
		(a)経営支援課と連携して事業を実施する。 (c)摂津市と広報等で連携して実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	令和5年度実績20社であるため。 市の広報及び商工会会報市・HPで周知して参加事業者の掘り起こしを行い事業を実施する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域の特産物を扱ったことがない事業者に地域資源の活用することで、観光資源の開拓に前向きに取り組む事業者の増加につながり、市民を巻き込んで取り組む事で地域活性化につながる。							
	指標	地域資源を活用した取り組みに前向きになった事業者の割合	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			合計	20	社	(小計)		1,010,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
計 1,010,000 円									
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)	
	○	摂津市商工会		1,010,000 円		20			
				円					
				円					

事業名		健都・ライフサイエンス企業と市民交流促進事業		事業番号	13	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～ 年度まで		1 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	健都のライフサイエンス企業と地域中小企業が交流・連携して、地域住民向けに食や健康をテーマにしたイベントを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	健都イノベーションパークには、ライフサイエンス企業が進出している。また摂津市では企業・研究機関の地域実証事業をサポートすることにより、ヘルスケア分野の新製品・サービスを世の中に送り出す健都ヘルスサポーター制度を推進している。しかし、ライフサイエンス分野以外の中小企業にとって参画するのは難しく、地域住民向けに食や健康をテーマにしたイベントを開催することで、イベント参加企業同士のビジネスマッチングやテストマーケティング・販路開拓につながり、地域中小企業のライフサイエンス分野への関心を高めるとともに連携企業を増やしていくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市または近隣市、大阪府内で健康産業に興味があるまたは連携希望事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のレンタルオフィスが満室になっており、新たに進出できる企業は限られている中、健都イノベーションパークとの連携を希望する地域中小企業は多い。自社の商品・サービスがヘルスケア分野にどのように活用していくか、イベントを地域住民との接点として活用してもらうことから取り組んでもらう。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	販路開拓型 【開催日】2024年11月に「健都フェス2024」事業の中で「秋フェスin明和池公園」を開催予定 【支援対象企業数】20社					
	人材交流型	【開催内容】 健都エリアにある明和池公園にて、地域事業者による健康関連商品のテストマーケティングや事業者間マッチングを目的に食や健康をテーマに市民向けイベントを開催する。健康ブースを設置して市民の健康度を測定、また健幸マイレージ事業、スタンプラリー、史跡めぐりなどでウォーキングを促進するとともに、地元産の健康をケアする産物や商品を市民向けに販売。また新商品や新サービスをテストマーケティングするブースを設置する。さらに健康に関するワークショップやキッチンカーも出店してもらい、食と健康をテーマに集客を図る。					
	○ 販路開拓型	出店者は摂津市内の事業者を主に想定しているが、近隣市や大阪府内でも健都企業と連携を希望する企業も対象とする。イベントを通じて健都企業と地域中小企業と市民が交流することで、食や健康に関する新たな商品やサービスが生まれ、更なる連携に繋げていく。					
	ハズル型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-8	ライフサイエンス拠点進出企業と府内中小企業、地域住民との連携・交流促進			販路開拓		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前年度にイベント実施した際の食や健康をテーマに商品やサービスを提供する事業者数 募集は商工会報やホームページを通じて実施する。				
	20 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	食や健康をテーマにした自店舗のPRや商品・サービスの開発が必要と感じた					
その他目標値	指標	食や健康をテーマにしたPRや商品・サービス開発に取り組んだ事業者			数値目標	70%	
	目標値の内容⇒	当日来場者数					
2,500 人							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	50,500	円 ×	2,500	社 ×	0.01	=	1,262,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		2,520	社	(小計)		2,272,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	2,272,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	2,272,500		円 ×	1.00	=	2,272,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		2,272,500 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		脱炭素経営転換支援事業		事業番号		14	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル社会」の実現が宣言され、その実現に向けて企業は対応をより一層求められるようになっており、脱炭素経営への転換・取組にかかる補助金制度や最新動向などを幅広く提供・支援していく。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、大手・中堅企業を中心にサプライチェーン全体で脱炭素化を進める動きが活発化しているが、現状として脱炭素に取り組んでいる府内中小事業者は13.4%となっており、積極的な各種支援メニューの提供や実態に応じたサポートが必要。そこで脱炭素化の取組を促進することを目的にセミナーの開催を行う。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内を中心とした全業種の中小・小規模事業者を対象とする。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業所にヒアリングしたところ、以下の取り組みメリットを認識しているため、企業ニーズがあると思われる。 ①優位性の構築…脱炭素の取組を実践する企業に対して、訴求力の向上に繋がる。 ②光熱費・燃料費の低減…エネルギーを多く消費する設備の更新やプロセスを見直しを進めていくことで、光熱費の低減に繋がる。 ③知名度・認知度の向上…脱炭素経営企業として知名度や信頼度が上がれば、企業ブランディングにおいてもプラスになり、イノベーションに取組む提携先を発掘しやすくなる。 ④社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化…気候変動問題などの環境問題に関心の高い人材から共感・評価され「この会社で働きたい」と意欲を持った人材を集める効果が期待される。 ⑤好条件での資金調達…近年は金融機関から脱炭素化に向けた企業への圧力が高まりつつあり、融資先の選定基準には地球温暖化への取組状況が加味される傾向がある。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	●脱炭素経営セミナー ・実施時期：2024年10月頃 14時から16時 ・開催場所：摂津市商工会 ・講師：OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション 大阪府 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課 ・支援企業数：10社 ・実施内容：①2050年脱炭素経営に向けた最新動向 ②脱炭素に関する新事業の取組事例 ③中小企業の脱炭素経営を支援する支援情報 ④CO2の見える化への取組 ⑤企業間交流・情報交換会（グループディスカッション）							
	人材交流型								
	販路開拓型								
	ハズオン型								
○ 独自提案型									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
商-10		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他			
(a) 府施策連携 商10番「脱炭素経営へ向けた取組み支援」		(d) 支援企業に対し、「コスト削減計画支援」などへ繋げる事が出来る可能性があります。カルテ化予定企業数5社							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	算出根拠 摂津市内製造業で構成されている任意団体所属企業のうちの5社と潜在的にある事業者の掘り起こしに注力するため、対象支援事業者数を10社とする。						
	10 社	募集方法	チラシ、HPにより募集を実施する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	脱炭素の経営転換をすることによって、エネルギーを多く消費する設備の更新やプロセスを見直しを進めていくことで、光熱費の低減に繋がる事や金融機関から好条件での資金調達に繋がる。							
	指標	脱炭素経営への取組をスタートした企業数				数値目標	5社		
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 30,300	円 ×	10	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	セミナーだけではなく、グループディスカッションも実施して他社の取組内容を知ることにより、脱炭素経営の実施意欲を向上させる事を目的としているため、単価30,300円とする。								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		303,000 円	10				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	算出根拠 摂津市内製造業で構成されている任意団体所属企業のうちの5社と潜在的にある事業者の掘り起こしに注力するため、対象支援事業者数を10社とする。
		10 社	募集方法 チラシ、HPIにより募集を実施する。
	支援対象企業の変化	脱炭素の経営転換をすることによって、エネルギーを多く消費する設備の更新やプロセスを見直しを進めていくことで、光熱費の低減に繋がる事や金融機関から好条件での資金調達に繋がる。	
	指標	脱炭素経営への取組をスタートした企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業名		創業・承継経営者発掘育成交流会		事業番号	15	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		14	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業者や事業後継者は、様々な問題乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていくために、経営課題に共に取り組み、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所、市内事業所の経営者（後継者、後継予定者、創業期（創業1年から5年）安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	物価上昇、円安等の影響を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきている。ビジネスモデルの再構築をしなければ事業継続するのは難しくなっており、また、創業者も必要とされる経営能力が高くなっている。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年は北摂地域連携！起業家×企業家交流会！「ChatGPTを活用した革新的な新規事業創出」をテーマに全2回開催した。 第1回を1月17日に「ChatGPTがもたらす経営のインパクト」のタイトルで開催。 第2回を1月24日に「新規事業創出のためのChatGPT活用ワークショップ」のタイトルで開催。 64名の申込があり、参加者数は45名であった。 内容は第1回にChatGPTの使い方から業務効率化を図れる生成AIの使い方を講師が操作し紹介しながら講義を行った。第2回は参加者にもChatGPTを実際に操作していただき、すぐに活用して新規事業創出につながるような内容で実施した。また多業種の参加があったため全員に自己紹介をしていただき交流を行い新たな知識や人脈作りをしていただいた。 R5年度は全2回開催で参加者数45名(参加企業数44社)、支援実施率110%、満足率95.5%であった。					
	反省点	自社だけでは気づかない課題や解決方法が交流を通じて気付けると非常に好評であるため、新たな知識を身に付けていただける内容で次年度も引き続き開催していきたい。またより多くの方に参加いただけるように開催時期の調整と広く周知を行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	7月以降に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数40社。9～12月に開催予定。					
	○ 人材交流型	【内容】 これから創業する方、創業後間もない方、事業承継者、企業経営者でグループワークを行い、各々課題の把握をする。また経験や思考、立場が違う者が交流することで生まれる、自身では思いつかないアイデアや発想力を学び、新しいビジネスの展開に繋げていく。					
	販路開拓型	【場所】 摂津市商工会					
	ハズレ型	状況に応じて、会場開催・WEB開催を検討する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-19 起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新			
		(a)府内ビジネスコンテストなどへの推薦を行う。 (b)茨木・島本・吹田・高槻・摂津の4市1町で募集する。 (c)摂津市の創業支援事業計画（創業セミナー）と連携する。 (d)専門家によるブラッシュアップ、相談事業にもつなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	根拠：R5年度64名の申込、参加者数45名であったため。 募集方法：大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページ、メルマガによる募集案内。創業関連セミナー参加者への案内。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業ないしは事業承継者が共に経営課題に取り組むことによって、問題解決能力を向上させることができ、この不況の中で経営していく突破力となるとともに、同様の悩みを持つ経営者とネットワークを幅広く築くことができ、今後の経営の資産となる。					
	指標	新規事業取組又は事業改善に対する意識改革度			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		40	社	(小計)		1,616,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円	×	1.00	=	1,616,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		1,082,200 円		23	講師謝金・会場代・印刷代等を除いた参加人数で配分		
		茨木商工会議所		157,000 円		5			
		吹田商工会議所		157,000 円		5			
		高槻商工会議所		157,000 円		5			
		島本町商工会		62,800 円		2			

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	16	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	15 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業・個人事業主の新商品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開する際、市場に対するニーズの調査、販売経路の確保、ユーザーからのフィードバックを受けることが難しく、資金・知識等の経営資力に余裕のある事業所でない取り組みが難しい現状にある。</p> <p>クラウドファンディングは、不特定多数の個人から出資を募ることにより資金面の問題を解消し、小規模事業者であっても新製品・サービスのニーズ把握や、既存の販売経路に束縛されない新たな販売チャネルの開拓及び新製品・サービスの課題に対するフィードバックを受けることができる。近年、ニュースに取り上げられることも多く、実行者・出資側になりえるユーザー両方に周知が進んできており、挑戦者が増加している。その一方で、プロジェクト数の増加に伴い、以前の手法が通用せず今まで以上に見せ方や周知の仕方が重要となってきている。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、最新の手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、立ち上げに活用するニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和6年2月6日(火) 摂津市商工会会議室及びZOOMにて開催予定。会場定員20名 (前年度23名参加) テーマ「中小企業も個人事業主も誰でもできる！クラウドファンディングにチャレンジ！クラウドファンディング活用セミナー」 講師 一般社団法人ビジネス共創協会 代表理事 山之内 敦 氏 40件以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験をもとに、クラウドファンディング活用のメリットや注意点などグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。 また、プロジェクトに実際に取り組んだ事業所によるフィードバックを参加者と共有することで、これから挑戦する事業所にとっては教訓を学び、プロジェクト実施事業所にとっては今後実施するうえでの反省を学ぶという相乗効果により学びをより確かにする。</p>					
	反省点	摂津市を中心に過去クラウドファンディングセミナーに参加した企業が取り組んだプロジェクトの事例紹介やワークショップでのアウトプットを通じて、実際に取り組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい、活用企業の増加を目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。					
	人材交流型	開催時期:令和6年11月～令和7年2月 講師:未定 開催場所:未定 クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、具体的手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。					
	販路開拓型	当日は会場とオンラインでの同時配信をするとともに、セミナー部分については後日の録画配信による復習も可能とする。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
	番号選択					販路開拓	
	(b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	過去実績から支援事業所数を算出（令和4年度23.5社、令和3年度34社） DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。									
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10件							
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200 円	×	支援企業数	30 社	×	係数	1.00	=	標準事業費	606,000 円
	⇒		円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
	合計			30	社		(小計)			606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
							計			606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等							
	②受益者負担	円		負担金の積算							
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	606,000 円	×	0.75	=	454,500 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	摂津市商工会		270,500 円		7社	講師謝金・会場代・チラシ作成費等を除いた参加人数で配分する。 摂津市商工会7社 茨木商工会議所7社 吹田商工会議所7社 高槻商工会議所7社 島本町商工会2社				
		茨木商工会議所		56,000 円		7社					
		吹田商工会議所		56,000 円		7社					
		高槻商工会議所		56,000 円		7社					
		島本町商工会		16,000 円		2社					

事業名		人材採用定着支援セミナー		事業番号	17	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	12 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	人材獲得競争が激化するなか中小企業の最大の経営課題である人手不足は年々深刻化している、その為、ミスマッチを防ぎ、働きやすい職場環境を整備することで採用後のギャップを無くし人材定着率の向上を目的として、「人材採用定着支援セミナー」を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市では約4,249事業所のうち小規模事業所の割合が2978事業所と全体の70%を占め、茨木市では9,132事業所のうち5,889事業所と全体の64%を占めている。 2024年3月の従業員300人未満の企業の求人倍率は6.19倍であるが、小規模事業所は更に低く、[採用・育成・定着]支援を実施することは必須である。 構造的に人手不足に陥っている中小企業の問題を改善し、人材の定着を促進して長期的に人材育成を行う環境をつくることで、若手人材へのスムーズなノウハウや技術の継承、幹部候補の育成等、組織文化の醸成を行い、企業の持続的な業績向上に繋げていくこと。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市及び大阪府内の中小企業の事業主・人事担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人材獲得競争が激化するなか中小企業が採用コストをかけ有料求人サイトを利用して従業員を採用しても、採用後のギャップやコミュニケーション不足などによりすぐに辞めてしまうということが少なくない為、ミスマッチを防ぐ採用基準・従業員が主体的に働ける教育体制・長期で働いていける職場環境づくりなどの採用・育成・定着に関する知識習得の企業ニーズは多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年3月7日(火)「動画で自社をプレゼン!」求人動画の作り方 令和6年1月29日(月)人財開発コンサルタントが教える【人材定着セミナー】「人材が定着する組織には訳がある」 実績 会場6社 ZOOM9社 合計15社(支援事業者予定数20社)					
	反省点	テレワークやオンライン会議の普及により会場受講のニーズが減少し交流会事業を実施することが困難になってきている。その為、一方向のコミュニケーションになりやすいオンライン受講であっても、参加企業の知りたいこと、解決したい問題点、達成すべき課題に直結する具体的な事例を交えながら伝わりやすい内容で実施する必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【内容】 [採用]求人票の書き方、ミスマッチを防ぐ採用基準等 [育成]若手社員が主体的に働ける教育体制の構築等					
	人材交流型	[定着]職場環境の改善、若手社員とのコミュニケーションの取り方等 限られた時間の中で内容が薄くならないようテーマを何れかに絞りセミナーを実施する。 支援事業者数 40社					
	販路開拓型	【場所】 会場 摂津市商工会 会議室 ZOOM/YouTubeによるオンライン配信					
	ハズ 〆型	【スケジュール】 7月頃に講師の選定及びチラシ作成 9月の会報による告知及びメルマガ配信 10月に開催予定					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-3		若手人材の採用・定着支援事業			人材育成・労務	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和4年度実施の人材育成型セミナーである人材確保定着セミナーの支援事業者数が56社であった為、40社は妥当である。 摂津市内の事業所を対象として会報の送付、巡回や電話による周知。また大阪府下の事業所向けにメルマガ配信を実施する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本セミナーを受講することで採用・育成・定着に関する知識を習得し、自社の人材不足にどう対応していくのか明確にすることができる。					
	その他目標値	指標	採用・育成・定着に関する知識の理解度			数値目標	70%
	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		40	社	(小計)		808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		404,000 円		20	主な調整や企画検討に関しては摂津市商工会で行い、講師謝金・印刷費等に関しては両社で折半する。		
		茨木商工会議所		404,000 円		20			
				円					
				円					
			円						

事業名		労働法改正セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		事業番号	18	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		8 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	企業に必須の手続き業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働法は毎年改正が行われ、中小企業といえども対応していかなければならない。一例では2024年から雇用契約書の内容が追記され、新たに①就業場所・業務の変更の範囲②有期雇用契約の際の更新上限の有無と内容③無期転換申込機会とその労働条件が新たに明示事項に追記される。これらを事業所が知らずに契約してしまうと労務トラブルに繋がる可能性がある。 こうしたトラブル防止のためにもまずは基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働法等の基礎知識が必要である。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、最新の情報まで紹介する。セミナーでは日々事業所をアドバイスしている現役社会保険労務士による実践の現場の情報を多く取り入れ、自社について考えてもらい、様々な環境変化にも自ら対応できるようになれることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業の事業主並びに人事・労務担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する時間、労力が乏しいためセミナーに対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、企業が今求めている情報をピックアップでき、講師と打ち合わせし制度説明+現場の実態の講義が企画できる。また、講師には実例から対応方法の提案までを含めた講義内容を要望し、公的機関の制度説明会とは違った内容にする。2023年度も実施し、ホームページ、大阪府労働環境課のメルマガから知れ渡り、大阪府内中の大中小企業から問い合わせがあり申込社143社、申込157人と過去最高を記録した。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	3回に亘りWEBにて開催。 今年度実績：地域活性化事業対象企業89社。平均満足度80%。 10月5日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険（適用編）」 社会保険労務士 10月12日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険（給付編）」 社会保険労務士 10月20日 14:00～17:00 「最新の法改正・労務トピックス(月60時間超の残業割増賃金の引上げ等) 社会保険労務士					
	反省点	昨年度からの改正点として会場受講の廃止、OSAKAしごとフィールドと連携する等を試んだ。結果、申込者数は約150%上昇した。しかし、アンケート回収率は約60%と過去最低になりました。これは、申込者の増加に伴いアンケート未提出者一人ひとりに対応できなかったためである。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。WEB受講のみで開催。 テーマを「雇用保険・社会保険（適用編）」「雇用保険・社会保険（給付編）」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。					
	人材交流型	研修時間は、それぞれ3時間程度を予定。 講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。					
	販路開拓型	(スケジュール予定) 6月頃に、講師選定 7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当者で詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始。 8月末～10月にセミナー実施。					
	ハズル型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		労-11 雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務	
		(a))労-11 (雇用・労働啓発セミナー事業) 参加企業に対し大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける。又は広報物を配布する。 (b) 「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	昨年度の申込者157人、アンケート提出者数93人から算出。摂津市、茨木内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。また、大阪市内へポスティングチラシ2万部を配布し、集客ツールを増やす実験を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することできる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。					
	指標	必要な労務知識について理解できた事業者の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	60	社 ×	1.30	=	1,575,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		60	社	(小計)		1,575,600	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,575,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,575,600	円	×	1.00	=	1,575,600	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		975,800 円		30	摂津市商工会 30社		
		茨木商工会議所		599,800 円		30	茨木商工会議所 30社		
				円			経費は摂津市商工会より拠出		
				円					
			円						

事業名		事業環境変化に対応したDX推進セミナー		事業番号	19	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの影響から脱したが、物価や人件費の高騰、さらには人手不足など中小企業・小規模事業者の取り巻く環境は依然として厳しい。そこで取り組みやすいDX推進できるツールの紹介や、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の崖にも対応できるようDX導入・組織再構築・自社効率化を推進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和2年以降大手企業中心に飛躍的にテレワーク等を推進しITを活用した効率化が進んだが、金銭的・人的リソースに限りの有る中小・零細事業所の現場はいまだにマンパワーによる業務が多くIT導入は進んでいない。 その状況下で、令和5年以降世界情勢を背景とした物価上昇・人件費高騰・人手不足、さらにはインボイス導入による事務負担増大など、中小・零細事業所を取り巻く環境は急激に変化している。この難局を乗り越えるため、ITを活用したいと検討している中小・零細事業所に対し、ITツールやITベンダーは多種多様であり、ビジネス課題も異なることから、どのツールやベンダーをどう活用すれば自社に最もメリットがあるのかを適切に判断し実行に移している事業所は少ない。 そこで、中小企業・小規模事業者に対し事業環境変化に応じた事業所毎に適切なITツールの活用や社内のデジタル化を推進するなどDXを導入することにより各社の組織再構築を目指し、更には2025年に到来が予想される「2025年の崖」にも対応できるよう事業力を強化する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市、四條畷市、島本町、豊能町、能勢町及びこれらに隣接する地域に在住する全事業所の事業主及び担当者。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ITを活用するシーンが多い大手企業とは反対に、中小零細企業の現状は現場のマンパワーを前提としていることや、書類でのやり取りが横行している状態が多い。そのうえ、ITツール・ITベンダーに対する十分な知識・技術を有しておらず、個社毎の課題に対し適切なITツールの選定・活用や、社内のデジタル化の推進というDXについては取り組めていない事業者が多い。 そこで、事業を通じ適切なIT・DXツールの紹介を行うことで、限りある人的・金銭的リソースの中でも業務効率化が可能になることから今後のニーズは高い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「全3回で人手不足でも売上確保・自社効率化につなげる！ IT活用セミナー」</p> <p>昨年実績：35社（3回のうちいずれか1回以上で申込の事業所数） 支援事業所数：32社</p> <p>2024年1月31日（水）14:00～15:30 第1回「自社効率化のためのITツール」～から始める初心者でも使えるITツール～</p> <p>2024年2月7日（水）14:00～15:45 第2回 ワークショップで学ぶ！人手不足にこそ「Googleサイト」で活用しよう！</p> <p>2024年2月14日（水）14:00～16:00 第3回 ワークショップで学ぶ instagram発信に役立つデザインアプリ「Canva」活用方法</p> <p>講師：第1回・第2回 （一社）中小企業ものづくり共創協会 理事 第3回 合同会社Remage 代表</p> <p>第1回目では、無料で使えるツールの紹介・DXについての説明を行い、第2回目ではワークショップによるGoogleサイトの活用方法、第3回目では初心者向けにCanvaの使い方についてを学んでもらう。</p>						
	反省点	初年度の反省を踏まえ、昨年度は中小企業・小規模事業者でも取り組みやすい内容からとしたところ、第1回から第3回まで連続して参加者が20名を超える形となった。今年度についてもワークショップを取り入れ、参加者が取り組みにくい印象や退屈と感じない内容とする。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。						
	人材交流型	(仮称)全3回で初心者でも取り組めるIT活用セミナー(全3回)						
	販路開拓型	開催時期:未定 講師:未定 開催場所:摂津市商工会 + ZOOM						
	ハズメ型	摂津市商工会の会議室での会場およびZOOM等を活用したオンラインのハイブリッドでのセミナー開催を予定している。また、録画配信による復習も可能にし、当日の欠席者に対しての録画配信によるフォローを行う。						
	独自提案型	<全3回の内容> DXの普及啓発につなげる内容とするが、DX手法を前面に出すとセミナーの集客に苦戦し、そもそものDXの普及啓発に繋がりにくいという反省を踏まえ、無料から使えるツールの説明やワークショップ形式による体験型の講義とする。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-3		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト				販路開拓	
	(a)大阪府経営支援課との連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業を大阪府DX推進パートナーズや大阪DX推進プロジェクト等の専門家に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	過去実績から支援事業所数を算出（令和4年度32社、令和3年度：33社） 大阪府によるFacebookや各種メルマガ、DMチラシや各商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。									
	支援対象企業の変化（代表的な指標）	物価高騰や人手不足等直近で取り組まなければならない課題に対しDXを関係させることにより、早期に業務の効率化・組織再構築を図り、コストダウン等にもつなげる。										
	指標	参加企業のうちDX導入の検討に至った事業所	数値目標	10社								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.30	=	標準事業費	787,800	円
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
		合計			30	社	(小計)				787,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
										計	787,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	787,800	円 ×	1.00	=	787,800	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）				
	○	摂津市商工会		447,800 円		10社		募集企業数で配分。 摂津市10社、四條畷市5社、島本町5社、豊能町5社、能勢町5社。 摂津市で開催のため、3回分の会場費・講師謝金等の経費は、摂津市商工会に加算。				
		四條畷市商工会		85,000 円		5社						
		島本町商工会		85,000 円		5社						
		豊能町商工会		85,000 円		5社						
	能勢町商工会		85,000 円		5社							

